

山本かずや 議員

(一問一答方式)



- ①大洲市立幼稚園・保育所再編計画
- ②大洲市職員の採用
- ③人権教育
- ④学校給食の黙食

大洲市立幼稚園・保育所再編計画について

問 再編計画の現状と今後についてどう考えているのか。

答 再編計画は、平成30年7月豪雨災害による保育施設等の被災を機に策定し、就学前教育・保育を取り巻く様々な課題の解決と施設の復旧、統廃合に取り組んできました。

施設整備の現状については、被災した施設の復旧を第一に老朽化施設の統合を含めて順次改築を進めており、令和2年度に喜多幼稚園と肱北保育所を統合して東大洲こども園に、令和3年度には大洲幼稚園、大洲保育所、被災した肱南保育所を統合して大洲こども園に、菅田保育所と大成保育所を統合して菅田こども園に、また肱川幼稚園と肱川保育所を統合して肱川こども園に再編しています。

入所児童が著しく減少し、老朽化の激しい白滝保育所は、長浜地域内の保育所へ再編し、今年度末の閉所を予定しています。

また、三善保育所と栗津保育所を統合する新しいこども園の整備に向けては、現在、八多喜地区において用地取得、敷地造成設計等を進めており、来年度には実施設計を予定しています。

今後は、子ども・子育ての総合計画となる次期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を予定しており、改めて子育て世代の意向、保育ニーズを把握したうえで、残る施設の統廃合や再編、認定こども園化を検討する考えです。

人権教育について

問 コロナ禍での誹謗中傷を例に、依然として人権問題が現存している。幅広い年齢層で人権学習の機会・啓発を行うことが重要と思うがいかがか。

答 本市では、人権教育を推進する組織として大洲市人権教育協議会があり、その下に24の地区人権教育協議会が置かれ地域の特性を生かした教育や啓発活動を推進しています。

コロナ禍で研修会等の実施が厳しい状況ですが、2名の人権啓発指導員が公民館や学校等で学習会を実施したり、講師を招いての講演会や研修会を開催するなど、工夫して積極的に研修を重ねています。

これらの活動については、毎年2月開催の人権同和教育研究大会において、10団体に活動報告をしていただき、約300名の参加者で情報共有しています。

啓発活動については、人権啓発誌の「きずな」(年4回)と「^{おお}〇~そうだったのか」(年1回)を発行しています。また、子供たちが描いたポスターや作文、標語、詩などの作品を基に人権カレンダーや人権作品集を作成し、啓発活動の充実を図っています。

そのほか、毎年12月4日から10日の人権週間に合わせて企業を訪問し、人権啓発活動を行っています。

学校給食の黙食について

問 今後の学校給食の黙食の見直しについて、どう考えているのか。

答 給食の実施に関しては、文部科学省の学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル「学校の新しい生活様式」を参考にし、大声での会話を控えるということへの指導は、子供たちにとって大声と小声の使い分けは大変難しく、楽しくなるとつい大きな声となるため黙食としています。

熱中症対策でマスクを外す指導をしても、外すことに抵抗を感じている児童・生徒や、黙食を止めることに抵抗を感じる児童・生徒もいます。感染対策上でも、児童・生徒や保護者等の心情面でも、現時点では黙食を継続しなければならないと判断しています。

しかしながら、11月29日、文部科学省通知で、適切な対策を取れば会話は可能とされたので、今後の感染状況や学校の実情に応じて検討していくよう学校に指導を行い、よりよいタイミングで黙食を見直したいと考えています。